



平成23年2月期 第1四半期決算短信

平成22年7月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ダイエー

コード番号 8263 URL <http://www.daiei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑原 道夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務経理本部長 (氏名) 白石 英明

TEL 03-6388-7335

四半期報告書提出予定日 平成22年7月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年2月期第1四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	226,509	△7.7	1,104	—	425	—	250	—
22年2月期第1四半期	245,503	—	3	—	△979	—	△1,252	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	1.26	—
22年2月期第1四半期	△6.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	419,865	153,632	36.6	772.41
22年2月期	433,161	154,040	35.6	774.46

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 153,616百万円 22年2月期 154,024百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	474,000	△4.6	1,000	—	△200	—	△2,500	—	△12.57
通期	930,000	△4.8	4,500	—	200	—	△5,500	—	△27.66

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ「定性情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ「定性情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期第1四半期	122,597,537株	22年2月期	122,597,537株
② 期末自己株式数	23年2月期第1四半期	161,037株	22年2月期	160,495株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	23年2月期第1四半期	122,436,655株	22年2月期第1四半期	122,143,494株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在におきまして当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は、4ページ「定性情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成22年3月1日～平成22年5月31日)における当社グループを取り巻く状況は、景気に回復の兆しが見えるものの、雇用、所得環境の低迷による消費の冷え込みが続いております。小売業界におきましても業種、業態を越えた企業間競争が激化する等、依然として厳しい環境が続いております。

このような環境の下、当社グループは、「光り輝くダイエーの復活」に向けて、「お客様、地域社会の『ライフソリューションパートナー』」を企業のありたい姿とし、“新たな提供価値である利便性ソリューションを通じて、お客様、地域社会とともに発展していく企業”を目指すべき方向として、当連結会計年度を起点とし平成24年度までの「ダイエーグループ中期経営計画-Brilliant Daiei 55-」を策定いたしました。この3カ年を事業基盤構築期間と位置づけ、基本戦略である「経営資源の選択と集中による『体質改善』と『競争優位』の実現」に基づいた戦略の実行に取り組んでおります。

小売事業におきましては、引き続きお客様にご満足頂ける売場の実現に向けた品揃え、品質及びサービスの向上と店舗運営の効率改善との両立に取り組んでおります。

当社の販売促進企画の柱である「木曜の市」をさらに強化すべく価格均一企画の充実や新規商材の導入を行った一方で、日曜日には「日曜の市」の開催と「OMCご優待デー」の毎週恒例実施、平日の強化策として月曜日と火曜日には生鮮食品における地場商材の強化を軸とした「生鮮市」の恒例開催を行い、開発商品の販売拡大、「生活応援価格」の継続実施等とあわせて、生活必需品を中心にお客様にお求めやすい価格でご提供する取り組みを推し進めてまいりました。

また、市場で伸長している商品群である中食やサイクル等の取り扱い強化や、より社会催事、地域催事に合わせた商品展開の拡充に積極的に取り組んでまいりました。加えて、お客様の生活様式の変化に対応すべく、店舗の立地に合わせて「ウォーキング」や「子育て」等のテーマで括った売場の導入をグループ全体で開始いたしました。子会社間においても相互に商品を供給した売場の展開を開始しており、お客様からご好評いただいております。

一方で、店舗の業態別作業基準の定着とオペレーションの見直しによって、品切れやレジ混雑といった売場の不具合を改善しつつ、最適な経費構造で運営できる体制の確立を推進しております。当社におきましては、前連結会計年度に新設したオペレーション課を中心に、店舗における標準化すべき定型業務を集約して実行することを進めてまいりましたが、新たにより横断的な作業割付を行うことでさらなる効率的な売場運営を実現するための組織変更を主に小型店において実施したほか、店舗サポート機能強化のための人員配置の見直しを行いました。また、これらの施策を短期間で浸透させるために、全国4営業本部に「業務改革推進チーム」を新設いたしました。併せて、環境負荷低減を目的に省エネルギー設備を導入することで、水道光熱費削減等の営業費や営繕コストの適正化を図り、店舗運営に係るコスト低減に取り組んでまいりました。

このほか、従来各店舗で対応していた電話交換業務のイオングループのコールセンターへの業務委託を拡大いたしました。これによってお客様から承ったご意見、ご要望を集約し、よりスピーディーに売場へ反映できる仕組みの構築を図ると同時に、後方業務の効率化を推進してまいりました。コールセンターの活用は当第1四半期末においては57店舗で実施中であり、今後も随時拡大してまいります。

また、既存店舗の活性化として、当社で6店舗の改装をいたしました。中食を中心とした簡便性食品の強化や購買頻度の高い生活必需品と食料品の同じフロアへの集約等を行うことで生活必需品の「便利さ」「買いやすさ」を追求すると同時に、大型店においては衣料品専門店子会社の品揃えや販売ノウハウを活用した衣料品の売場改善、地域初進出の新規テナント導入等を行うことで、お客様の利便性向上と競合店との差別化を目的とした改装を実施してまいりました。

新規出店につきましては、食品ディスカウントストアを展開する当社子会社の株式会社ビッグ・エー(以下「ビッグ・エー」)で1店舗実施いたしました。また、不採算店舗及び老朽化店舗の閉鎖といたしましては、当社で2店舗、ビッグ・エーで1店舗実施しております。

不動産事業につきましては、商業施設を運営している当社子会社の株式会社OPAにおきまして、心齋橋オーパや河原町オーパの改装を実施する等、テナントの入れ替えや新規導入に取り組み、収益力の強化に努めてまいりました。

これらの取り組みの結果、当第1四半期連結会計期間における連結業績につきましては、営業収益は前連結会計年度に不採算店舗の閉鎖等を実施したこともあり、前年同期に比べ190億円減収の2,265億円(前年同期比7.7%減)となりました。

営業利益につきましては、営業収益が前年同期を下回ったものの、開発商品の販売拡大や原価低減施策を推し進めたことによる荒利率の改善に加え、業務の効率化による生産性改善、前連結会計年度に取得した環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の取り組み及び省エネルギー設備の導入拡大等により販売費及び一般管理費の低減が実現し、前年同期に比べ11億円増益の11億円となりました。

経常利益につきましては、営業利益が前年同期に比べ11億円増益となったことに加え、有利子負債の減少による支払利息の減少等により、前年同期に比べ14億円増益の4億円となりました。

四半期純利益につきましては、経常利益が増益となったことにより前年同期に比べ15億円増益の3億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、曜日回りの影響による現金及び預金の減少や差入保証金の返還を受けたこと等による固定資産の減少等により、前連結会計年度末と比べ133億円減少し4,199億円となりました。

また、有利子負債につきましては、差入保証金の返還を受けたこと等による借入金の返済を行った結果、前連結会計年度末と比べ65億円減少し724億円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益を3億円計上したものの、その他有価証券評価差額金が7億円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ4億円減少し1,536億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における連結業績予想につきましては、平成22年4月9日の決算発表時の業績予想からの変更はありません。なお、個別業績予想につきましても同様であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

テナント関連収益・費用科目の会計処理方法の変更

当社では2010年度をスタートとする中期経営計画を2010年5月に策定致しましたが、経営課題として「コスト構造改革による損益分岐点の引き下げ」を掲げており、会社が負担する費用の実態を明確にし、より厳密に経費効率を管理する体制といたしました。

従来は、テナントからの水道光熱費の受入は「営業収入」に、当社から支払う水道光熱費は「販売費及び一般管理費」としておりましたが、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)等が、平成22年3月31日以後終了する連結会計年度末から適用されることや、中期経営計画の策定を契機に、直営及びテナント部分の経費効率をより明瞭にすると共に経費効率の管理強化に資するよう当第1四半期連結会計期間より、テナントからの水道光熱費の受入を「販売費及び一般管理費」の控除項目として処理する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業収入は1,008百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,438	48,291
受取手形及び売掛金	2,760	2,980
商品及び製品	45,962	44,674
未収入金	17,233	17,748
その他	14,220	16,137
貸倒引当金	△301	△349
流動資産合計	121,312	129,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,416	50,288
土地	97,108	97,201
その他(純額)	15,196	15,571
有形固定資産合計	162,720	163,060
無形固定資産	12,085	11,932
投資その他の資産		
投資有価証券	8,074	8,705
差入保証金	114,349	118,618
その他	30,397	30,889
貸倒引当金	△29,072	△29,524
投資その他の資産合計	123,748	128,688
固定資産合計	298,553	303,680
資産合計	419,865	433,161

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,432	65,293
1年内返済予定の長期借入金	71,513	78,071
未払金	15,788	19,772
未払法人税等	404	1,187
賞与引当金	1,419	823
販売促進引当金	2,082	2,137
商品券引換引当金	1,644	1,648
その他	19,007	21,620
流動負債合計	178,289	190,551
固定負債		
長期借入金	7	7
長期預り保証金	22,971	23,187
再評価に係る繰延税金負債	7,631	7,631
退職給付引当金	26,960	26,625
事業再構築引当金	5,553	5,664
閉鎖損失等引当金	17,377	18,328
その他	7,445	7,128
固定負債合計	87,944	88,570
負債合計	266,233	279,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,517	56,517
資本剰余金	56,014	56,014
利益剰余金	29,958	29,708
自己株式	△451	△451
株主資本合計	142,038	141,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	460	1,118
土地再評価差額金	11,118	11,118
評価・換算差額等合計	11,578	12,236
少数株主持分	16	16
純資産合計	153,632	154,040
負債純資産合計	419,865	433,161

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	227,381	210,402
売上原価	158,843	146,834
売上総利益	68,538	63,568
営業収入	18,122	16,107
営業総利益	86,660	79,675
販売費及び一般管理費	86,657	78,571
営業利益	3	1,104
営業外収益		
受取利息	126	189
雑収入	162	232
営業外収益合計	288	421
営業外費用		
支払利息	887	762
退職給付会計基準変更時差異の処理額	185	183
雑損失	198	155
営業外費用合計	1,270	1,100
経常利益又は経常損失(△)	△979	425
特別利益		
固定資産売却益	—	317
貸倒引当金戻入額	326	490
テナント違約金収入	240	—
その他	346	524
特別利益合計	912	1,331
特別損失		
閉鎖損失等引当金繰入額	—	609
たな卸資産評価損	449	—
その他	431	482
特別損失合計	880	1,091
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△947	665
法人税、住民税及び事業税	272	241
法人税等調整額	33	174
法人税等合計	305	415
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,252	250

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。